

運用報告書(全体版)

第4期

(決算日：2018年12月17日)

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/資産複合
信託期間	無期限(設定日：2014年12月11日(木))
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	上場投資信託証券(ETF)及び投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	投資対象ファンドへの投資を通じて、世界各国の株式、債券、貸付債権(バンクローン)、ヘッジファンド、コモディティ、不動産投資信託証券(リート)等、さまざまな資産への分散投資を行うことで収益の獲得を目指します。 スマートベータ指数 [※] に連動するETFや、国内及び海外の中小型株式へ投資を行うことにより、追加的な収益の獲得を追求します。 [※] スマートベータ指数とは、時価総額に応じて銘柄を組入れる従来型の株価指数ではなく、財務指標(売上高、営業キャッシュフロー、配当金など)や株価の変動率など銘柄の特定の要素に基づいて構成された指数のことをいいます。 運用期間中に亘り上記のすべての資産に投資するとは限りません。 投資対象ファンドは、定性、定量評価等により適宜見直す場合があります。したがって、当初組入れていた投資対象ファンドでも、運用期間中に投資対象から外したり、新たな投資対象ファンドを選定し投資対象とする場合があります。 投資対象ファンドの選定及び投資比率の決定にあたっては、モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社からの助言により運用されます。
組入制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。
分配方針	年1回決算時(毎年12月15日。休業日の場合は翌営業日とします。)に分配方針に基づき分配を行います。繰越分を含めた経費控除後の利子・配当収入等と売買益等(評価益を含みます)から、収益分配方針に基づいて分配します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。

SBIグローバル・ラップファンド(安定型) 愛称:My-ラップ(安定型)

追加型投信/内外/資産複合

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「SBIグローバル・ラップファンド(安定型)愛称:My-ラップ(安定型)」は、2018年12月17日に第4期決算を行いました。

ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9:00~17:00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。

<http://www.sbiam.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率		
(設定日) 2014年12月11日	円 10,000	円 —	% —	% —	百万円 1,735
1期(2015年12月15日)	9,826	0	△ 1.7	98.7	3,034
2期(2016年12月15日)	9,918	0	0.9	98.8	2,742
3期(2017年12月15日)	10,328	0	4.1	98.2	1,921
4期(2018年12月17日)	9,742	0	△ 5.7	99.3	1,616

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注3) 当ファンドにはベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、ベンチマーク、参考指数を記載しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

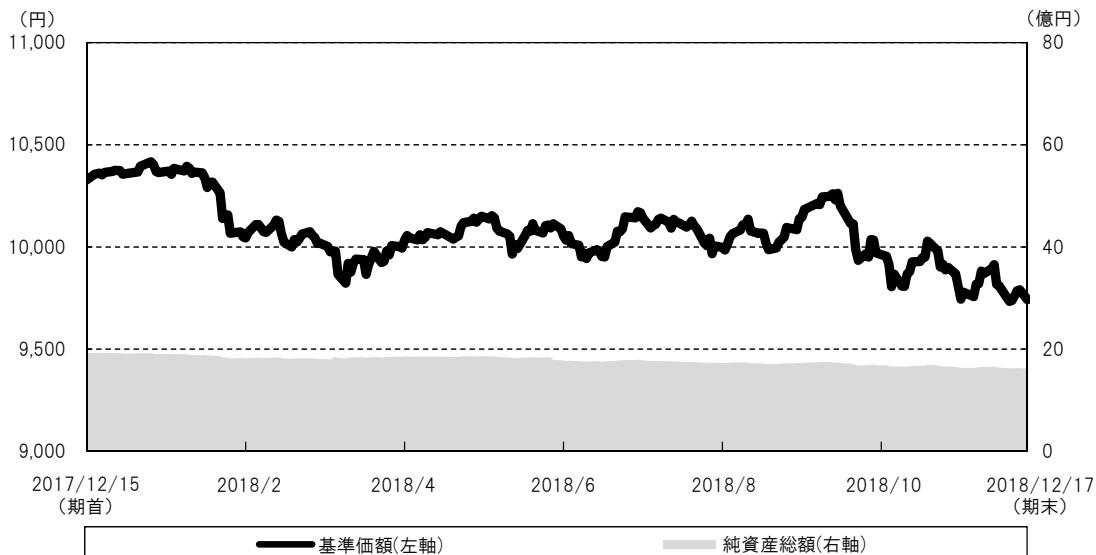
年月日	基準価額		投資信託 証券 組入比率
		騰落率	
(期首) 2017年12月15日	円 10,328	% —	% 98.2
12月末	10,356	0.3	98.0
2018年1月末	10,291	△ 0.4	98.6
2月末	10,125	△ 2.0	99.2
3月末	9,940	△ 3.8	95.6
4月末	10,070	△ 2.5	96.2
5月末	10,011	△ 3.1	96.4
6月末	9,971	△ 3.5	97.9
7月末	10,092	△ 2.3	99.4
8月末	10,078	△ 2.4	98.9
9月末	10,245	△ 0.8	98.6
10月末	9,866	△ 4.5	97.5
11月末	9,870	△ 4.4	98.8
(期末) 2018年12月17日	9,742	△ 5.7	99.3

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 当ファンドにはベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、ベンチマーク、参考指数を記載しておりません。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2017年12月16日から2018年12月17日まで）

○基準価額等の推移



期首: 10,328 円
期末: 9,742 円(既払分配金(税込み): 0 円)
騰落率: $\Delta 5.7\%$

(注1) 当ファンドでは、ベンチマークを採用しておりません。また、適当な参考指数もないため当ファンドのみ表記しております。
(注2) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載しておりません。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

堅調に推移した米国株高に加え、外国為替市場において円安が進んだことが主な上昇要因となりました。

下落要因

良好な米経済指標を受けて金融当局による利上げペースの加速が意識され、株式市場が下落したことに加えて、貿易摩擦による世界景気への悪影響等の懸念や、英国の欧州連合 (EU) 離脱 (ブレグジット)、イタリア政治情勢の先行き不透明感などが要因となりました。

【株式型資産】

(日本)

期初から2018年1月にかけては、世界景気の拡大観測から国内株式市場は上昇基調となりました。日本の2017年7-9月期の実質GDP成長率が大幅に上方修正されたことが支えとなりました。2018年1月は海外の良好な経済指標や日銀の金融緩和継続等が好感され大きく上昇し、日経平均株価は24,000円台と26年ぶりの高値を付けました。

しかし、2月に入ると米長期金利の急騰を契機に米国株式市場が急落し、国内株式市場も大きく調整しました。その後も米中貿易摩擦を背景とした景気減速懸念が上値を抑える一方、米中貿易問題の解決への前進期待として、日米首脳会談後の報道が好感され、緩やかながらも上昇基調に転じました。その後しばらくは米国の政策動向が材料視され、一進一退の値動きとなり、8月にかけて日経平均株価は21,500円から23,000円のレンジでの推移となりました。

9月には新興国通貨安懸念の後退や、中国の関税政策柔軟化の検討を受けて、投資家のリスクを回避する動きが和らいだことから、上昇しました。10月から期末にかけては、米国長期金利上昇への警戒感や、米中貿易摩擦の悪影響への懸念から米国株式市場が急落し、その影響が世界の株式市場に波及したことから、日経平均株価・東証株価指数（TOPIX）ともに大幅下落となりました。特に、10月後半以降は中国株式市場の大幅下落に加えて、サウジアラビア情勢を巡る中東の地政学リスクが警戒され、下落しました。その後は米国企業の決算発表が良好であったことを手掛かりに反発する局面もみられましたが、米国株式市場が軟調になったことをきっかけに、世界的に株式市場が下落し、期末を迎えました。

(先進国)

2018年1月にかけては、米国の堅調な企業決算内容や税制改革などが好感され、米国株式市場が上昇をけん引しました。しかし、2月に入ると米国長期金利の急騰を契機に米国株式市場が急落し、株式市場は世界的に調整局面を迎えました。値動きの荒い展開が続く中、3月にはトランプ米大統領が輸入制限の発動を表明し、貿易摩擦による景気減速懸念を背景に大きく下落しました。その後、米国株式市場はトランプ米大統領が米中貿易問題の解決に前向きな姿勢を示したことを好感するなど、一進一退を繰り返しながらも上昇基調を維持しました。

一方、欧州株式市場は、米国の保護主義的な貿易政策による世界経済への悪影響等の懸念が広がったほか、先行きが不透明な欧州におけるイタリアの政治情勢等も投資家のリスクを回避する動きにつながり、軟調な展開となりました。

10月に入ると、堅調だった米国株式市場も調整局面を迎え、世界の株式市場にも波及しました。米国長期金利の急騰が意識されたほか、米中貿易戦争の長期化懸念等が主な要因となりました。また、欧州ではイタリア財政問題の不透明感や、英国のEU離脱なども材料視され、急速な調整局面を迎えました。その後、米企業の良好な決算発表等を手掛かりに反発する局面もみられましたが、米国の要請で中国大手通信メーカーの幹部が逮捕されたとの報道を受け、米中関係悪化の懸念から再び下落して期末を迎えました。

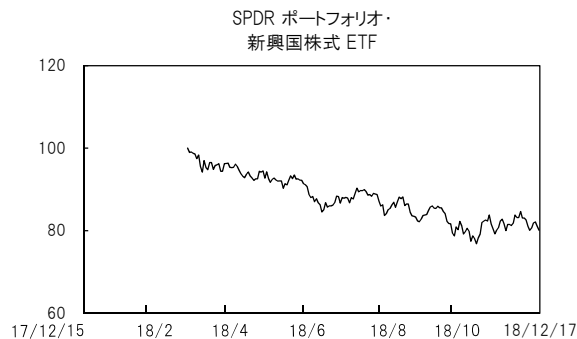
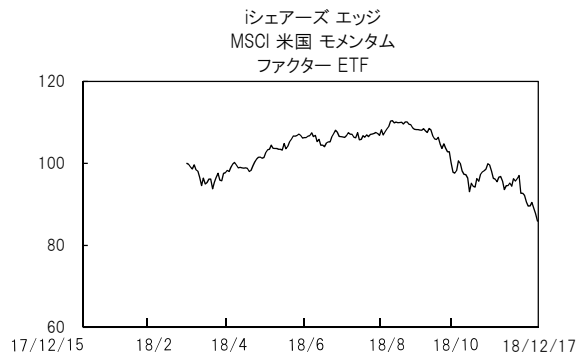
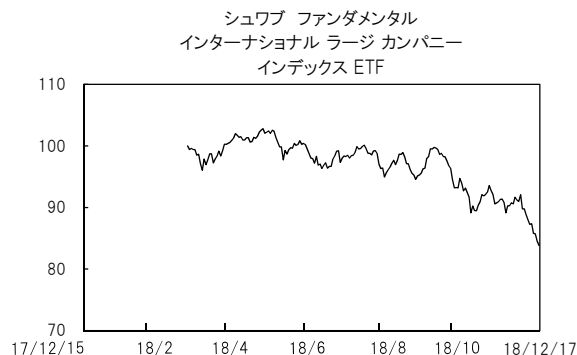
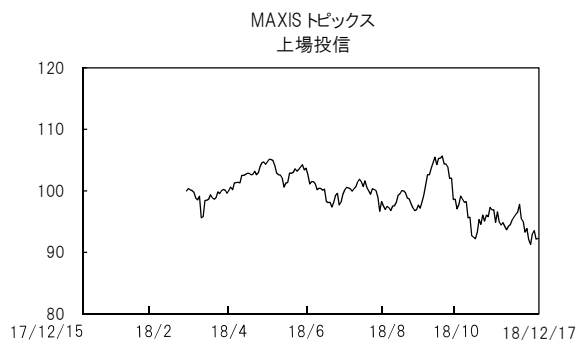
(新興国)

期初から2018年1月にかけては、緩やかで良好な先進国の経済状況や原油価格の上昇を背景に堅調に推移しました。しかしながら、2月には米国長期金利の急騰と米国株式市場の急落を受けて大幅に下落しました。その後、米国株式市場と原油の反発局面においては新興国株式市場も反発を見せたものの、米国の利上げ観測が加速したことを背景に、再び下落基調となりました。

また、米中の両国をはじめとした世界的な貿易摩擦懸念に加え、米国の利上げ観測からアジア通貨が下落したことを受けて、新興国から投資マネーを引き上げる動きが広がりました。その後、通貨トルコリラの急落を契機に新興国株式市場全体からの資金流出が加速する展開に発展しました。

9月以降、新興国通貨安は小康状態となり、大幅利上げを決めたトルコリラに加えて、ブラジル、南アフリカ、ロシアなどの資源国通貨が買い戻される展開となりました。しかし、新興国として最大の中国では、景気減速懸念や人民元安の進行、貿易戦争への懸念から、上値の重い展開が続きました。

<組入投資信託証券の推移：株式>



出所：Bloomberg のデータを基にSBIアセットマネジメントが作成

(注1) 期首または組入日を 100 として指数化しています。

(注2) 期末時点での組入投資信託証券について記載しています。

【債券型資産】

(日本)

日本債券の代表的指標である日本10年国債利回りは、2018年7月までは日銀による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の継続により、操作目標とするゼロ%程度（0.0%～0.1%）という非常に狭いレンジ内での往来相場に終始しました。7月に入ると、日銀が金融政策決定会合において長期金利の0.2%程度までの上昇を容認した一方、極めて低い金利政策を当面の間継続することを予告したこと、また、国内株式市場が上昇したことから、0.1%を超えて利回りは上昇（債券価格は低下）しました。

その後、トルコ情勢の先行き不透明感やイタリア財政に対する懸念、米中貿易摩擦など、世界的に金融市場の不安定化が懸念される局面で安全資産としての債券需要が強まり買われる一方、それらに対する過度な警戒の和らぎとともに売られる展開が続き、概ね0.1%～0.16%の小幅なレンジながらも米国10年国債利回りに連動するように推移しました。11月に入ると、日銀が国債買い入れオペで購入額を据え置いたことで減額への警戒感が和らいで買いが先行し、利回りは0.1%の節目を割り込みました。

その後は世界的なリスク回避を背景とする国内株式市場の急落や円高進行に加え、日銀による国債買い入れオペなどを受けて債券が買い進められ、再び0.05%割れまで利回りは低下（債券価格は上昇）しました。

(先進国)

2017年12月にトランプ米大統領がエルサレムをイスラエルの首都と公式に認めたことにより中東の地政学リスクが高まり、ドイツ国債の買いが優勢となり、ドイツ10年国債利回りは0.3%割れの水準まで低下（債券価格は上昇）しました。その後、ドイツ財務省が発表した2018年の国債発行計画において、発行総額が2017年対比で増加する内容であったこと等を受け、ドイツ国債を売る動きが広がりました。

2018年1月に入ると、米国では2017年12月の米雇用統計で雇用情勢の改善と賃金上昇率の加速が注目され、その後米国10年国債利回りは2.8%台まで上昇（価格は低下）しました。欧州では、欧州中央銀行（ECB）が発表した2017年12月理事会の議事要旨から、量的金融緩和の早期縮小観測が台頭し、ドイツ国債の売りが加速した結果、ドイツ10年国債利回りは0.7%まで急上昇しました。利上げペースの加速が意識されたことから、米国長期金利が急騰し、米国10年国債利回りは約4年ぶりの3%台に迫る水準まで上昇し、ドイツ10年国債利回りも追従するように0.75%の水準まで上昇する展開となりました。

3月に入ると、ECBが金融緩和拡大の文言を声明文から削除したこと、ドラギECB総裁が金融緩和維持の姿勢を示したこと、米国の利上げペースが鈍化するとの観測、米中貿易戦争への懸念などが材料視され、欧米ともに債券を買う動きが広がりました。特に欧州では、イタリアやスペインの政局不透明感の高まりや世界的な貿易摩擦を巡る懸念が続き、ドイツ10年国債利回りは0.3%～0.6%の低位な水準での推移が続きました。

一方、米国では米中貿易摩擦懸念の高まりや、通貨トルコリラ急落時の局面で安全資産として債券が買われる局面もみられたものの、米国10年国債利回りは上昇基調を維持しました。9月の米雇用統計で失業率が約49年ぶりの水準に低下したことを受け、米国10年国債利回りは一時3.24%と約7年ぶりの高水準まで上昇しました。しかし、11月以降は、米国株式市場が軟調となったことを受けて、世界的に債券買いが進みました。

(新興国)

2017年は適温相場と呼ばれ、世界的な景気回復を背景に新興国経済の復調が目立った年となりました。先進国、特に米国と景気絶好調のユーロ圏であったことから、投資家のリスク選好的な環境が続き、米国の金利引き上げ局面であっても新興国は資本流出等の懸念が発生せず、自国の景気刺激に金融・財政政策を行えたことも寄与し、利回りは低下（債券価格は上昇）基調となりました。

しかし、2018年の年明け以降は、米中貿易摩擦への懸念が高まったことで調整が進み、加えて米国の長期金利上昇とドル高・新興国通貨安が進行したことから、新興国債券市場は下落（債券利回りは上昇）基調となりました。米中貿易摩擦への懸念のほか、通貨トルコリラの急落で新興国全体の景気への影響が意識され、通貨安となった国を中心に債券市場でも投資マネーを引き上げる動き（債券価格は下落・利回りは上昇）が広がりました。

その後、大幅利上げを決めたトルコリラに加えて、資源国通貨が反発したほか、日米株価の上昇などにより金融市場がリスク・オンとなり、新興国通貨・資産を下支える状況となる一方、先進国（米国）の景気拡大とドル金利の上昇が新興国債券の上値を抑える展開となり、9月から期末にかけては小康状態となりました。

(ヘッジファンド)

当期は、マイナスの収益率となりました。1-3月期においては、米国債券先物の売り持ちに加えて、新興国債券、証券化商品（非政府系モーゲージ債）の買い持ちなどがプラス寄与となり、+0.18%（米ドルベース、報酬控除後）のリターンとなりました。その後、4-6月期では欧州ハイイールド債券・新興国債券の買い持ち、ドイツ国債先物の売り持ち等が大きなマイナス寄与となり、 $\Delta 1.19\%$ （米ドルベース、報酬控除後）のリターンとなりました。

当期の半ば、7-9月期においては、国債との利回り格差（スプレッド）が縮小したクレジット資産の買い持ちやドルやユーロ建ての新興国債券の買い持ちがプラスに寄与しました。しかし、新興国通貨の反発が鈍かったことから、現地通貨建ての新興国債券がマイナス寄与となり、全体では+1.67%（米ドルベース、報酬控除後）のリターンとなりました。

期末にかけては、米国・欧州の国債先物の売り持ちがマイナス寄与となったほか、投資適格債及び新興国債券等の買い持ちがマイナス寄与となりました。イタリア国債先物の買い持ちがプラスに寄与したほか、クレジット・デフォルト・スワップ（CDS）を通じた米国ハイイールド債券の売り持ちがプラス寄与となりましたが、全体では $\Delta 3.46\%$ （米ドルベース、報酬控除後）のリターンとなりました。

＜組入投資信託証券の推移：債券＞

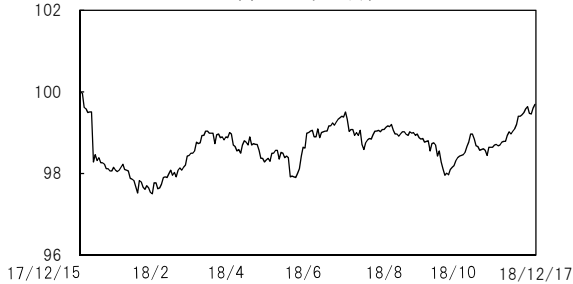
PIMCO 日本債券 コアプラス ビムコ・ケイマン・
 ジャパン・コアプラス・ストラテジー・セグリゲイテッド・ポート
 フォリオ クラス S(円建て円ヘッジクラス・外国投資証券)

ビムコ・バミューダ・
 インカムファンドA
 クラスX(JPY)

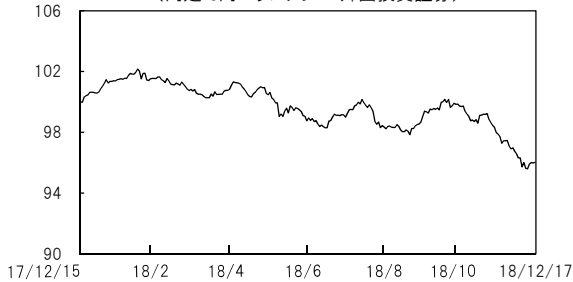


バンガード・トータル・
 インターナショナル債券ETF
 (米ドルヘッジあり)

インベスコ・エマージング・
 マーケット・ソブリン・
 デットETF



ニューバーガー・バーマン・グローバル・
 ボンド・アブソリュート・リターン・ファンド
 (円建て円ヘッジクラス・外国投資証券)



出所：Bloomberg 及び Pacific Investment Management Company LLC のデータを基にSBIアセットマネジメントが作成

(注1) 期首または組入日を 100 として指数化しています。

(注2) 期末時点での組入投資信託証券について記載しています。

【為替】

ドル／円は、米長期金利の上昇などを背景にドル買い・円売りが入る一方、北朝鮮情勢の緊迫化をきっかけに、リスク回避の円買い・ドル売りが入るなど値動きの激しい展開で始まりました。期首に112円台で始まったドル／円は、米連邦公開市場委員会（FOMC）の結果から、年内利上げ観測によるドル買いの動きが急速に強まりました。また、イエレン米連邦準備制度理事会（FRB）議長が12月のFOMCにて追加利上げを再確認したことや、トランプ米政権の税制改革案が公表されたこと等がドル買い・円売り材料となりました。

その後は市場予想を下回る米消費者物価指数（CPI）の結果や、北朝鮮を巡る地政学リスクの高まりなどを背景とした円買いが入る局面もみられたものの、2018年1月までは概ね111～113円のレンジで推移しました。また米財務長官によるドル安容認発言や黒田日銀総裁の出口戦略発言等によって円買い・ドル売りの流れが強まり、加えて米中貿易摩擦への懸念や2月の米長期金利の急騰をきっかけとした世界的なリスク・オフの流れから、急速に円高・ドル安が進行し、一時104円台まで円高が進みました。

3月下旬以降は、北朝鮮の地政学リスクの後退、良好な米経済指標の発表等を背景にドル買いとなり、再びドル高・円安基調に転じました。以後も日米首脳会談や南北首脳会談といった政治イベントを控えて様子見ムードが続き、一時は貿易摩擦への懸念により円買いとなる局面もみられたものの、良好な米経済指標等を背景にドル高・円安基調となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

モーニングスター・アセット・マネジメントの投資助言による基本配分比率に基づき、国内及び海外のETF（上場投資信託）及び投資信託証券への投資を行いました。

【当期末の組入投資信託証券の状況】

投資対象		投資信託証券の名称	通貨	組入比率		当期の騰落率
株式型 資産	日本大型株式	MAXIS トピックス上場投信	円	28.5%	4.9%	-7.7%
	先進国（日本含む）大型株式	シュワブファンダメンタル インターナショナル ラージカンパニー インデックス ETF	米ドル		8.1%	-16.2%
	米国大型株式	iシェアーズ エッジ MSCI 米国 モメンタム ファクター ETF	米ドル		13.7%	-10.9%
	新興国株式	SPDR ポートフォリオ・新興国株式 ETF	米ドル		1.9%	-19.9%
債券型 資産	日本債券	PIMCO 日本債券 コアプラス ビムコ・ケイマン・ジャパン・コアプラス・ストラテジー・セグリゲイテッド・ポートフォリオ クラス S（円建て円ヘッジクラス・外国投資証券）	円	70.7%	7.6%	-0.2%
	グローバル債券	ビムコ・パミューダ・インカムファンド A クラス X（JPY）	円		30.0%	-2.3%
	先進国（除く米国）債券	バンガード・トータル・インターナショナル債券 ETF（米ドルヘッジあり）	米ドル		10.4%	-0.3%
	新興国債券	インベスコ・エマージング・マーケッツ・ソブリン・デット ETF	米ドル		2.0%	-10.5%
	ヘッジファンド（為替ヘッジあり）	ニュートン・グローバル・ボンド・アソシエイト・リターン・ファンド（円建て円ヘッジクラス・外国投資証券）	円		20.8%	-4.0%

（注1）組入比率は純資産総額に対する比率です。

（注2）日本大型株式、先進国（日本含む）大型株式、米国大型株式、新興国株式、日本債券の騰落率は組入日からの騰落率です。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドにはベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、ベンチマーク、参考指数を特定しておりません。

○分配金

当期は、当ファンドの収益分配方針に基づき、収益分配可能額を算出し、市況動向や基準価額等を考慮した結果、当期の収益分配は行わないことといたしました。

なお、収益分配に充てなかった利益につきましては、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第 4 期
	2017年12月16日～ 2018年12月17日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	348

(注1) 対基準価額比率は、当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金(税込み)と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

国内外のETF(上場投資信託)及び投資信託証券への投資を通じて、株式型資産(株式、リート等)への基本配分を30%、債券型資産(債券、ヘッジファンド等)への基本配分を70%とし、国際分散投資を行います。金利上昇局面に弱い債券型資産のパフォーマンスを補完するために、債券代替の資産クラスとしてヘッジファンドをポートフォリオに組入れることにより、信託財産の安定的な収益獲得を目指します。また、ヘッジファンド等の一部の資産クラスに関しては、為替ヘッジを行います。

引き続き、モーニングスター・アセット・マネジメントの投資助言や金融市場の動向等を勘案し、投資対象ファンドの入れ替えや基本配分比率の変更を定期的に行っていく予定です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017 年 12 月 16 日～2018 年 12 月 17 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 137 (57) (77) (3)	% 1.357 (0.570) (0.760) (0.027)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	5 (5)	0.047 (0.047)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料です。
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 信 託 証 券)	0 (0)	0.000 (0.000)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金です。
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (印 刷) (そ の 他)	8 (1) (2) (5) (0)	0.074 (0.009) (0.018) (0.046) (0.001)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 開示資料等の作成・印刷費用等 信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	150	1.478	
期中の平均基準価額は10,076円です。			

(注 1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注 2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注 3) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して 100 を乗じたものです。

(注 4) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注 5) 各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)が支払った費用を含みません。

当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1 万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示しております。

○売買及び取引の状況

(2017年12月16日～2018年12月17日)

投資信託証券

銘柄		買付額		売付額	
		口数	金額	口数	金額
国内		口	千円	口	千円
	MAXIS TOPIX ETF	53,300	95,425	5,470	9,529
	ISHARES MSCI JPN MIN	1,907	3,800	106,350	197,319
	NB グローバルボンド AR ファンド JPY I	71,444	74,263	8,108	8,335
	PIMCO Core PLUS S	13,485	134,845	1,190	11,849
	PIMCO Bermuda Income Fund AX	18,463	205,696	7,268	80,503
	MUAM 日本債券インデックスファンド(適格機関投資家限定)	236,860	292	179,023,741	221,273
	ピムコ・RAE 低ボラティリティ外国株式Fヘッジ有(適格専用)	—	—	292,092,925	340,095
外国		口	千米ドル	口	千米ドル
	SPDR PORTFOLIO S&P EMERGING MARKETS ETF	14,754	580	6,438	231
	POWERSHARES EM MKT SOVR DEBT	489	14	18,094	502
	ISHARES EDGE MSCI MIN VOL EMERGING MARKE	261	16	(7,827)	(230)
	ISHARES EDGE MSCI USA MOMENT ETF	20,387	2,304	7,473	467
	VANGUARD TOTAL INTL BOND ETF	—	—	1,574	184
	SCHWAB FUNDAMENTAL INTL L/C ETF	49,642	1,511	25,655	1,391
	INVESCO EMERGING MARKETS SOV	3,447	89	4,876	143
	(7,827)	(230)	500	13	

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未满是切捨て。

(注3) ()内は分割・償還による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2017年12月16日～2018年12月17日)

当期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2018年12月17日現在)

(1) 国内投資信託証券

ファンド名	当 期 末		
	口 数	評 価 額	比 率
	口	千円	%
M A X I S T O P I X E T F	47,830	78,776	4.9
NB グローバルボンド AR ファンド JPY I	339,632	335,930	20.8
P I M C O C o r e P L U S S	12,295	122,722	7.6
PIMCO Bermuda Income Fund A X	44,096	484,669	30.0
合 計	443,854	1,022,098	63.2

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 単位未満は切捨て。

(2) 外国投資信託証券

ファンド名	口 数	当 期 末		比 率
		評 価 額		
		外貨建金額	邦貨換算金額	
	口	千米ドル	千円	%
(アメリカ)				
SPDR PORTFOLIO S&P EMERGING MARKETS ETF	8,316	274	31,177	1.9
ISHARES EDGE MSCI USA MOMENT ETF	18,813	1,946	220,921	13.7
VANGUARD TOTAL INTL BOND ETF	26,924	1,481	168,150	10.4
SCHWAB FUNDAMENTAL INTL L/C ETF	44,766	1,149	130,444	8.1
INVESCO EMERGING MARKETS SOV	10,774	283	32,189	2.0
合 計	109,593	5,136	582,882	36.0

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年12月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 信 託 受 益 証 券	1,604,980	97.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	33,631	2.1
投 資 信 託 財 産 総 額	1,638,611	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建て純資産(587,238千円)の投資信託財産総額(1,638,611千円)に対する比率は35.8%です。

(注3) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米ドル=113.47円です。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況(2018年12月17日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	1,638,611,187	
コール・ローン等	29,634,390	
投資信託受益証券(評価額)	1,604,980,728	
未収配当金	3,996,069	
(B) 負債	21,646,036	
未払解約金	9,455,261	
未払信託報酬	11,730,075	
未払利息	80	
その他未払費用	460,620	
(C) 純資産総額(A-B)	1,616,965,151	
元本	1,659,758,542	
次期繰越損益金	△ 42,793,391	
(D) 受益権総口数	1,659,758,542口	
1万口当たり基準価額(C/D)	9,742円	

<注記事項(運用報告書作成時には監査未了)>
(貸借対照表関係)

期首元本額	1,860,251,014円
期中追加設定元本額	132,546,541円
期中一部解約元本額	333,039,013円

○損益の状況(2017年12月16日～2018年12月17日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	16,504,987	
受取配当金	22,110,974	
受取利息	5,222	
支払利息	△ 5,611,209	
(B) 有価証券売買損益	△ 85,420,010	
売買益	25,660,366	
売買損	△ 111,080,376	
(C) 信託報酬等	△ 25,549,504	
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 94,464,527	
(E) 前期繰越損益金	50,260,042	
(F) 追加信託差損益金	1,411,094	
(配当等相当額)	(7,568,562)	
(売買損益相当額)	(△ 6,157,468)	
(G) 計(D+E+F)	△ 42,793,391	
(H) 収益分配金	0	
次期繰越損益金(G+H)	△ 42,793,391	
追加信託差損益金	1,411,094	
(配当等相当額)	(7,568,562)	
(売買損益相当額)	(△ 6,157,468)	
分配準備積立金	50,260,042	
繰越損益金	△ 94,464,527	

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(7,568,562円)および分配準備積立金(50,260,042円)より分配対象収益は57,828,604円(10,000口当たり348円)ですが、当期に分配した金額はありません。

<ご参考> 組入投資信託証券の概要

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率(年率)	委託会社
MAXIS トピックス上場投信	国内株式	東証株価指数 (TOPIX)	0.08424%	三菱UFJ 国際投信株式会社

組入上位 10 銘柄		比率	組入上位業種		比率
トヨタ自動車		3.2%	電気機器		12.8%
三菱UFJフィナンシャル・グループ		1.8%	輸送用機器		7.9%
ソニー		1.7%	情報・通信業		7.4%
ソフトバンクグループ		1.6%	化学		7.2%
日本電信電話		1.3%	銀行業		6.6%
キーエンス		1.3%	小売業		5.2%
三井住友フィナンシャルグループ		1.2%	医薬品		5.1%
本田技研工業		1.1%	機械		5.0%
みずほフィナンシャルグループ		1.1%	卸売業		4.9%
KDDI		1.0%	サービス業		4.8%

出所：三菱UFJ国際投信株式会社のデータを基にSBIアセットマネジメントが作成

(注) 2018年11月30日時点の比率です。

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率(年率)	委託会社
シュワブ ファundamental インターナショナル ラーズ カンパニー インデックス ETF	先進国(日本含む) 大型株式	Russell RAFI ディベロップト (除く米国) 大企業インデックス	0.2500%	Charles Schwab Investment Management, Inc.

組入上位 10 銘柄		比率	組入上位業種		比率
BP p.l.c.		2.21%	金融		18.5%
Total SA		1.76%	資本財		13.5%
Royal Dutch Shell Plc Class B		1.58%	一般消費財・サービス		12.6%
Royal Dutch Shell Plc Class A		1.40%	エネルギー		12.4%
Toyota Motor Corp.		1.39%	生活必需品		9.5%
Nestle S.A.		1.19%	素材		9.3%
HSBC Holdings Plc		1.03%	ヘルスケア		7.2%
Novartis AG		0.93%	電気通信サービス		5.7%
Banco Santander S.A.		0.87%	公共事業		5.3%
Eni S.p.A.		0.87%	情報技術		4.3%

出所：Charles Schwab Investment Management, Inc. のデータを基にSBIアセットマネジメントが作成

(注) 2018年9月30日時点の比率です。

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率(年率)	委託会社
iシェアーズエッジ MSCI 米国 モメンタム ファクター ETF	米国大型株式	MSCI 米国モメンタム インデックス	0.1500%	BlackRock, Inc.

組入上位 10 銘柄	比率
AMAZON COM INC	5.93%
MICROSOFT CORP	5.50%
VISA INC CLASS A	5.08%
BOEING	4.80%
MASTERCARD INC CLASS A	4.76%
JPMORGAN CHASE & CO	4.19%
CISCO SYSTEMS INC	4.01%
NETFLIX INC	3.37%
INTEL CORPORATION	3.08%
ADOBE SYSTEM INC	3.00%

組入上位業種	比率
情報技術	41.79%
一般消費財・サービス	20.22%
金融	11.69%
資本財	10.69%
ヘルスケア	9.10%
エネルギー	3.36%
生活必需品	2.55%
不動産	0.27%
公共事業	0.15%
素材	0.06%

出所：BlackRock, Inc.のデータを基に SBI アセットマネジメントが作成
(注) 2018年9月30日時点の比率です。

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率(年率)	委託会社
SPDR ポートフォリオ・新興国株式 ETF	新興国株式	S&P エマージング BMI 指数	0.1100%	State Street Global Advisors Funds Distributors, LLC

組入上位 10 銘柄	比率
Tencent Holdings Ltd.	4.45%
Alibaba Group Holding Ltd. Sponsored ADR	3.88%
Taiwan Semiconductor Manufacturing Co. Ltd.	2.69%
Naspers Limited Class N	1.84%
China Construction Bank Corporation Class H	1.74%
Baidu Inc. Sponsored ADR Class A	1.27%
Industrial and Commercial Bank of China Limited Class H	1.17%
China Mobile Limited	1.10%
Ping An Insurance (Group) Company of China Ltd. Class H	1.02%
Housing Development Finance Corporation Limited	0.96%

組入上位業種	比率
金融	24.93%
情報技術	22.72%
一般消費財・サービス	9.43%
エネルギー	8.92%
素材	7.90%
生活必需品	6.79%
資本財	6.12%
コミュニケーションサービス	4.47%
不動産	3.41%
ヘルスケア	2.80%

出所：State Street Global Advisors Funds Distributors, LLC のデータを基に SBI アセットマネジメントが作成
(注) 2018年9月30日時点の比率です。

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率(年率)	委託会社
PMCO 日本債券 コアプラス ビムコ・ケイマン・ジャパン・コアプラス・ ストラテジー・セグリゲイテッド・ポートフォリオ クラスS (円建て円ヘッジクラス・外国投資証券)	国内債券	NOMURA-BPI 総合インデックス	0.3200%	Pacific Investment Management Company LLC

種類別組入比率	比率
日本債券	33.0%
その他	67.0%

組入上位 10 銘柄	比率
JAPANESE GOVT BOND (ILB) #17	9.5%
FNMA TBA 3.5% JAN 30YR	8.7%
JAPANESE GOVT BOND (20Y) #139	8.6%
FHLMC TBA GOLD 3.5% DEC 30YR	5.4%
KIKO 42 1	4.9%
JAPANESE GOVT BOND (30Y) #14	3.2%
JAPANESE GOVT BOND (ILB) #18	3.2%
NYKREDIT REALKREDIT AS	2.7%
REALKREDIT DANMARK	2.6%
JAPANESE GOVT BOND (40Y) #10	2.5%

出所：Pacific Investment Management Company LLC のデータを基に SBI アセットマネジメント株式会社が作成
(注) 2018 年 11 月 30 日時点の比率です。

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率(年率)	委託会社
ビムコ・バミューダ・インカムファンドA クラスX(JPY)	グローバル債券	ベンチマークはありません	0.6000%	Pacific Investment Management Company LLC

組入上位 10 銘柄	比率
FNMA TBA 3.5% JAN 30YR	2.5%
FNMA TBA 4.0% JAN 30YR	1.5%
U S TREASURY NOTE	1.3%
CSMC 2018-SP2 PT 144A	1.1%
FNMA TBA 4.0% DEC 30YR	0.9%
U S TREASURY NOTE	0.9%
U S TREASURY NOTE	0.7%
FNMA TBA 3.0% DEC 30YR	0.7%
WHLN ST-REGS ASPN	0.6%
U S TREASURY NOTE	0.6%

組入債券種別	比率
米国政府関連債	36.0%
米国非政府系モーゲージ証券	20.0%
証券化商品 (除く住宅ローン担保証券)	11.8%
新興国債券 (社債含む)	8.9%
米国政府系モーゲージ証券	7.4%
投資適格社債	7.3%
ハイイールド社債	5.5%
バンクローン	2.8%
先進国債券(除く米国)	-3.4%
その他	3.7%

出所：Pacific Investment Management Company LLC のデータを基に SBI アセットマネジメントが作成
(注) 2018 年 11 月 30 日時点の比率です。

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率(年率)	委託会社
バンガード・トータル・インターナショナル債券ETF(米ドルヘッジあり)	先進国(除く米国)債券	ブルームバーグ・パークレイズ・グローバル総合(米ドル除く)浮動調整RIC基準インデックス(米ドルヘッジベース)	0.1100%	The Vanguard Group, Inc.

組入債券種別	比率
米国外の債券	80.5%
事業債	6.6%
金融債	5.7%
公共事業債	1.3%
資産担保証券	0.1%
その他	5.8%

出所：The Vanguard Group, Inc.のデータを基にSBIアセットマネジメントが作成
(注) 2018年10月31日時点の比率です。

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率(年率)	委託会社
インベスコ・エマージング・マーケット・ソブリン・デットETF	新興国債券	DBIQ エマージング・マーケット USD リキッド・バランスド・インデックス	0.500%	Invesco Capital Management LLC

組入上位10銘柄	比率
Trinidad & Tobago Government International Bond, 4.500%, 08/04/2026	1.8%
Slovenia Government International Bond, 5.250%, 02/18/2024	1.4%
Croatia Government International Bond, 6.000%, 01/26/2024	1.4%
Croatia Government International Bond, 5.500%, 04/04/2023	1.4%
Serbia International Bond, 7.250%, 09/28/2021	1.4%
Lithuania Government International Bond, 6.625%, 02/01/2022	1.4%
Korea International Bond, 2.750%, 01/19/2027	1.0%
Korea International Bond, 3.875%, 09/11/2023	1.0%
Qatar Government International Bond, 5.750%, 01/20/2042	1.0%
Qatar Government International Bond, 6.400%, 01/20/2040	1.0%

出所：Invesco Capital Management LLCのデータを基にSBIアセットマネジメントが作成
(注) 2018年10月31日時点の比率です。

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率(年率)	委託会社
ニューバーガー・バーマン・グローバル・ボンド・アブソリュート・リターン・ファンド (円建て円ヘッジクラス・外国投資証券)	ヘッジファンド (為替ヘッジあり)	ベンチマークはありません	0.500%	Neuberger Berman Investment Funds PLC

組入上位 10 銘柄	比率
TREASURY (CPI) NOTE	7.1%
TREASURY (CPI) NOTE	6.3%
ISHARES JP MORGAN EM LOCAL GOV BON	5.3%
JAPAN (GOVERNMENT OF) 10YR #22	2.9%
TREASURY BILL	1.6%
MEX BONOS DE DESARROLLO	1.3%
CAS 2017-CO6 1M2	1.3%
FNMA 30YR TBA(REG A)	1.3%
GENERAL ELECTRIC CO	1.2%
CAS 2017-CO5 1M2	1.2%

出所：Neuberger Berman Investment Funds PLC のデータを基に SBI アセットマネジメントが作成
(注) 2018 年 12 月 31 日時点の比率です。